調査研究論文

団塊世代を中心とした 2015 年までの世帯類型の変化[1]

郵政総合研究所　調査分析部
主任研究員　蓮池勝人

≪要約≫

1. 本稿では、国立社会保障・人口問題研究所の『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』を活用し、2005 年から 2015 年にかけて、世帯主の世代ごとに、世帯類型がどのように変化するか分析している。
2. 団塊世代を含む、その前後の年齢である 50～64 歳を世帯主とする世帯は、約 1,500 万世帯であり（2005 年 10 月 1 日現在）、うち約 500 万世帯が「夫婦と子」世帯。
3. 今後 10 年の間に、こうした団塊世代を中心とする世帯類型は大きく変化する。具体的には、「夫婦と子」世帯は約 260 万世帯にほぼ半減。代わって、世帯からの子の独立などにより夫婦世帯が約 170 万世帯増加、夫の死亡などにより女性の単独世帯が約 90 万世帯増加する。
4. 中でも注目すべきは、女性の単独世帯の増加である。最大の要因は、夫婦世帯の 11%、「夫婦と子」世帯の 9%での、今後 10 年間における世帯主である夫の死亡や離婚である。こうした世帯の配偶者（妻）の多くが、子供が世帯から独立するなどにより、女性単独世帯となる。
5. 団塊 Jr 世代（2005 年で 31-35 歳）を含む 25～39 歳の世代では、晩婚化などにより、多くの単独世帯が存続する。40-49 歳の世代でも、単独世帯が増加するなど、各世代で単独世帯の推移が注目される。

1　はじめに

マーケティングでは、顧客の分類（セグメンテーション）を個人の性年齢で行うことが多い。特に、団塊世代（1947-49 年生まれ：2005 年で 56～58 歳）、団塊 Jr 世代（1970-74 年生まれ：同 31～35 歳） は、人口に占める割合が多いこともあり、注目されている。

しかしながら、同じ団塊世代でも、その個人が属する世帯の類型に応じて商品・サービスニーズは大きく異なると考えられる。ここでは世帯類型に着目し、世帯主の年齢別・世帯類型別の世帯数について、2005 年から 2015 年の 10 年間にどの類型が増加・減少するかを見る。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研と記す）では、『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』（2003 年 10 月推計） で 2025 年までの世帯類型別の世帯数を、世帯主の年齢で 5 歳階級別に予測している。この推計では、「第 4 回世帯動態調査」（1999 年に実施、有効回答数 12,434）から得られたデータを用い人口一人一人の配偶関係や世帯内での地位の変化を推計したり、社会保障制度の設計の基礎データとして用いられる『日本の将来推計人口』（同じく社人研が実施）の推計結果との整合性もとられるなど、高い精度を有していると考えられる。

郵政総合研究所では、この『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』のデータを再集計し、今後 10 年に日本の「家族」にどのような変化がおきると見込まれるのか、という観点で分析を行った。なお、2005 年の国勢調査は集計中であるため、ここで示す 2005 年の世帯数の値は『日本の世帯

[1] 本稿の執筆にあたって、国立社会保障・人口問題研究所の国際関係部第三室長鈴木透氏に助言いただいた。感謝申し上げたい。もちろん、本稿における見解、誤りの責任はすべて筆者に属する。また、日本郵政公社および郵政総合研究所の公式見解を示すものではない。

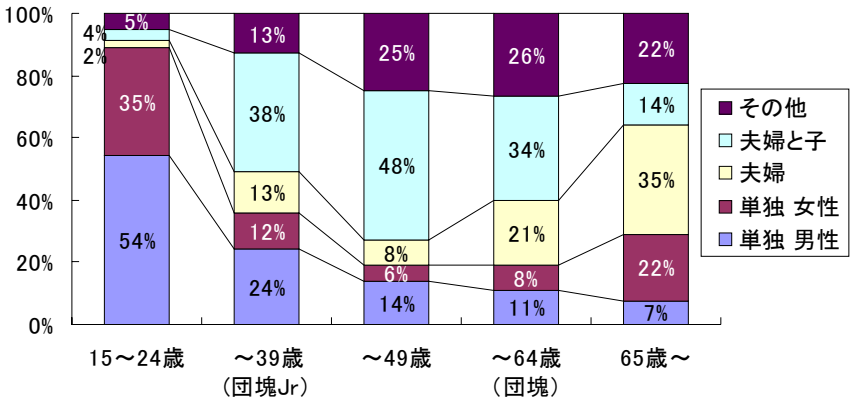
数の将来推計（全国推計）』に掲載されている 2000 年の国勢調査を足元にした推計値である。

次の第 2 章では、世帯主の年齢層別に世帯類型別世帯数が、今後 10 年間にどのように増減するかを整理し、第 3 章では、子供のある世帯における世帯主の死亡など、団塊世代の特定の世帯が 10 年後にどのような世帯類型に変化する可能性が高いか、といった世帯類型の変化の内訳を分析する。

2　世帯類型別世帯数の予測結果の分析

図 1 に 2005 年における世帯類型別の世帯数を示す。各年齢階層の層世帯数に占める世帯類型の割合を見ると、15～24 歳ではまだ独立している世帯が少ない上、ほとんど「単独世帯」。団塊 Jr が属する 25～39 歳では「夫婦と子」世帯が 38%と最も多く、男性単独世帯が 24%と次ぐ。団塊世代が属する 50～64 歳では、「夫婦と子」世帯が 34%と最も多く、「その他」世帯が 26%（その他世帯は主に二世代・三世代の同居）。

図 1　2005 年における世帯主年齢別世帯類型別世帯数



出所）『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』より作成

以下では、2005 年から 2015 年にかけての世帯数の増減を見るにあたり、「コーホート別世帯数」と「年齢階級別定点世帯数」という 2 つの観点から分析を行った。

表 1　分析の視点

視点	概要	例
コーホート別世帯数	分析する世代を固定し、その世代に属する世帯数の変化を分析する。ある世代は 10 年間の間に 10 だけ歳をとる。	「団塊 Jr 世代」は 2005 年から 2015 年にかけ、子供が同居する世帯が減少し、夫婦 2 人、単独世帯が増える。
年齢階級別定点世帯数	分析する年齢階級を固定し、その階級に属する世帯数の変化を分析する。10 年間の間にその年齢階級にいる世帯は入れ替わる。	「25～39 歳」の階級には、2005 年時点で団塊 Jr 世代の世帯が属するが、2015 年には、世代が変わり少子化の影響により減少する。

なお、『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』の世帯数予測は、世帯主の年齢で 5 歳階級別に行われているが、ここでは、表 2 に示すとおり、「団塊Jr」を 2005 年時点で 25～39 歳の世帯主（一般的に定義される団塊Jrの前後 15 歳分）の世帯、「団塊世代」を 50～64 歳の世帯主（一般的に定

義される団塊世代の前後 15 歳分）の世帯と定義するなど、10 歳または 15 歳の階級に集計した[2]。このように各世代には便宜的な名称をつけたが、一般的な団塊世代、団塊Jrとは対応する年齢が異なることに留意いただきたい。

また、各年齢階層・各コーホートによって、含まれる年齢階級数が異なる。2015 年の世帯数の合計は、15～24 歳の世帯が含まれていない分だけ、コーホート別の方が年齢階級別よりも少なくなっている。

表 2　世帯数の集計条件

コーホート別世帯数に含まれる年齢階級			
世代名	2005年	2015年	年齢階級数
団塊Jr未満	15～24歳	25～34歳	10歳
団塊Jr	25～39歳	35～49歳	15歳
Jr超団塊未満	40～49歳	50～59歳	10歳
団塊	50～64歳	60～74歳	15歳
団塊超	65歳～	75歳～	—
集計に含まれない	0～14歳	0～24歳	—

年齢階級別定点世帯数に含まれる年齢階級数	
15～24歳	10歳
25～39歳	15歳
40～49歳	10歳
50～64歳	15歳
65歳～	—

2.1　コーホート別世帯数

図 2 のとおり、結婚で世帯が新たに形成されるなど、若い世代では世帯数が増加するのに対し、団塊世代以上は、死亡によって世帯が消滅するなどにより、世帯数が減少する。内訳を見ると（図 3）、団塊 Jr では単独世帯・夫婦世帯が減少する一方、「夫婦と子」が約 200 万世帯、「その他」世帯が約 190 万世帯増加する。結婚後に親と同居し世帯主となるケースが「その他」世帯に多い。

他方、団塊世代では「夫婦と子」世帯が約 240 万世帯減少し、世帯からの子供の独立などによって夫婦世帯が約 170 万世帯増加し、夫の死亡などによって女性の単独世帯が約 90 万世帯増加する。

図 2　コーホート別世帯数の増減
（2005 年から 2015 年の変化）

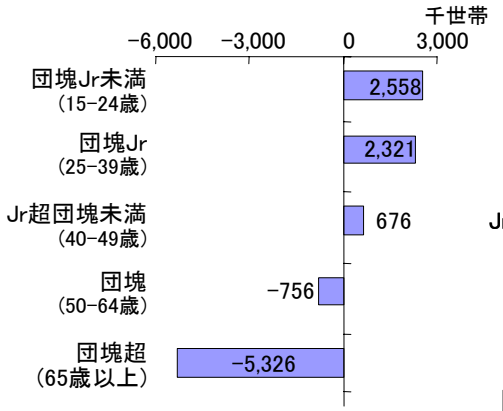


図 3　コーホート別世帯数の増減
（2005 年から 2015 年の変化）

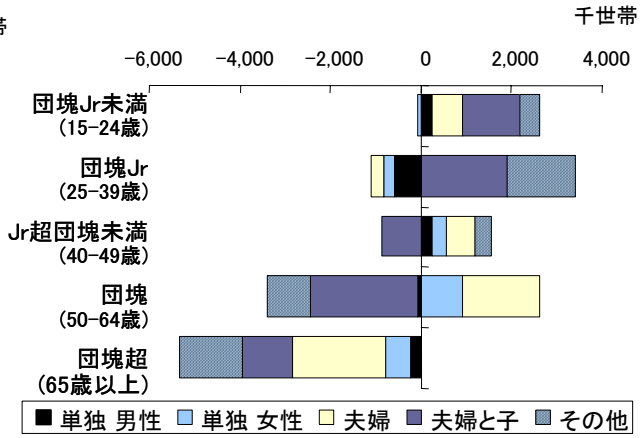


図 2・図 3 の共通の注）　①カッコ内は 2005 年 10 月時点での世帯主の年齢
②本文に記したとおり各世代の呼称と年齢との対応は一般的な定義とは異なる
出所）『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』より作成

[2] まず「団塊」、「団塊Jr」として 15 歳階級分を定義し、残された世代のうち 15～24 歳、40～49 歳の 10 歳階級分を「団塊Jr未満」、「Jr超団塊未満」と定義した。

2.2 年齢階級別定点世帯数

図 4 のとおり、「年齢階級」に分析する視点を固定すると、その年齢階級に属する世帯主の世帯数の増減を把握できる。

15-24 歳、25-39 歳の階級は、少子化の影響で大きく減少する。特に、団塊 Jr 世代が抜ける 25-39 歳の階級は約 190 万世帯減少する。団塊世代が抜ける 50-64 歳の階級も約 200 万世帯減少する。一方で、40-49 歳、65 歳以上の階級は、それぞれ団塊 Jr 世代、団塊世代が加わり、それぞれ約 150 万世帯、約 420 万世帯増加する。

内訳を見ると（図 5）、増加する 40-49 歳の階級では世帯類型によらず世帯数が増加するが、特に、団塊 Jr 世代の主要な世帯類型である「夫婦と子」世帯が約 50 万世帯増加する。65 歳以上の階級では、団塊世代の主要な世帯類型となる夫婦世帯が約 140 万世帯、女性の単独世帯が約 110 万世帯増加する。

他方、世帯数が減少する 25-39 歳の階級、50-64 歳の階級では、特に「夫婦と子」世帯がそれぞれ約 90 万世帯、約 110 万世帯減少する。ただし、男性単独世帯は約 30 万世帯増加する。

図 4　年齢階級別定点世帯数の増減
（2005 年から 2015 年の変化）

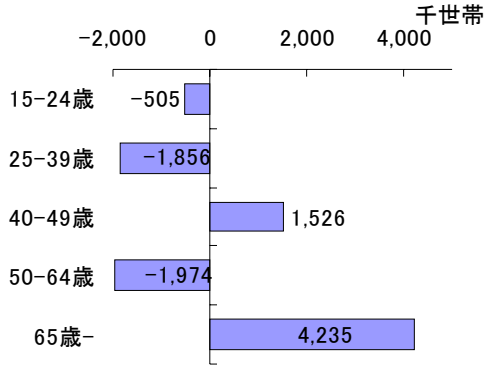
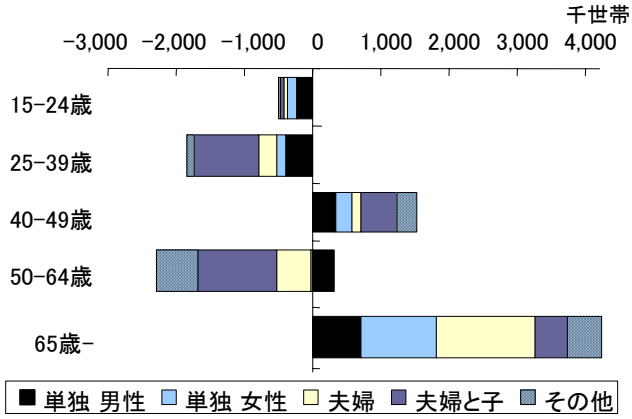


図 5　年齢階級別定点世帯数の増減
（2005 年から 2015 年の変化）



出所）『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』より作成

3　世帯類型の変化の内訳の推計

以上は、『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』の推計結果を集計しただけで、それ以上の加工はしていない。この結果から、各コーホート、各年齢階級の世帯類型の増減について把握することができた。

しかしながら、子供のある世帯における世帯主の死亡など、団塊世代の特定の世帯が 10 年後にどのような世帯類型に変化する可能性が高いか、といった世帯類型の変化の内訳については、『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』の世帯類型別世帯数の推計結果だけでは得られない。もちろん、社人研では、推計の過程で内訳のデータを算出しているが、別途行っている『日本の将来推計人口』との整合性を取るなどの調整を行っているため、変化の内訳の合計値が世帯類型別世帯数の推計結果と必ずしも一致しない。このような理由から変化の内訳に関するデータは公表されていない[3]。

そこで、ここでは、世帯構成員が次の 5 年の間にどのように配偶関係・世帯内地位が変化する

[3] 社人研ヒアリングより。

かの割合を示した数表である「推移確率行列[4]」を利用して、上述の「コーホート別分析」をさらに深めるために、郵政総合研究所が独自に世帯類型の変化の内訳の推計を行った。

具体的な推計方法は、本稿末に掲載した参考資料を参照されたい。

なお、推計結果には一定の誤差（社人研の推計値との乖離）があることに留意いただきたい。上述のとおり、『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』は『日本の将来推計人口』との整合性を取るなどの処理を行った値であるが、こうした調整の詳細を内訳の推計に反映することは困難である。このような推計誤差についても参考資料で概説した。また、10 年の間に離婚して再婚した場合には、「夫婦世帯」から別の「夫婦世帯」に変化したことになるが、集計上はこの世帯は区別せず、世帯には変化が無かったものと見なしている。

3.1 世帯類型の変化率

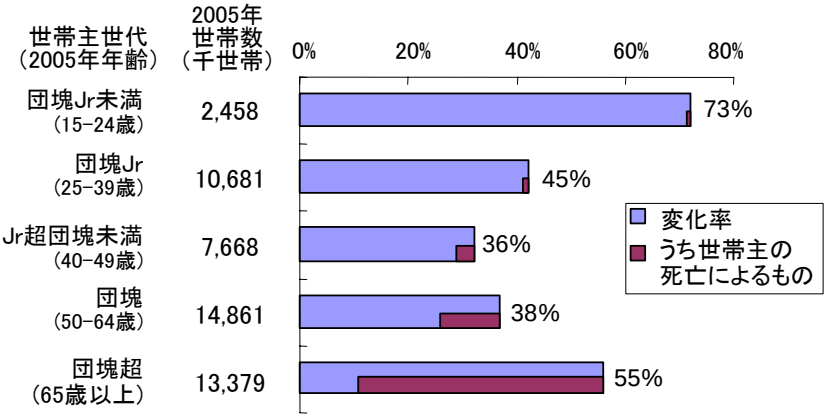
10 年間に世帯類型が変化しない世帯も少なくないが、結婚、子供の独立、家族の死などにより、変化することが多い。図 6 は、世帯主の年齢別に、2005 年から 2015 年の 10 年の間に世帯類型が変化する世帯の割合を示している。

若年世帯と高齢世帯では変化率が大きく、世帯構成が変化する世帯が多いことがわかる。逆に中堅の世帯では変化率が小さい。例えば、団塊 Jr 未満（2005 年 10 月 1 日現在 15～24 歳）では、主に単身世帯が結婚などによって 73%の世帯が変化する（なお、この世代の人口の多くは 2005 年時点で世帯主である親の世帯に属しており、世帯数にはカウントされていない）。

また、団塊超（2005 年 10 月 1 日現在 65 歳以上）では、世帯主の死亡などによって 55%の世帯が変化する。このうち、41%ポイント分が世帯主の死亡によるものである。

一方、Jr 超団塊未満（2005 年 10 月 1 日現在 40～49 歳）では、「夫婦と子」世帯が多く、10 年の間に子供が独立したり、夫婦のいずれかが死亡するような確率も小さいため、世帯類型が変化するのは 36%と少ない。

図 6　2005～15 年の世帯類型の変化率



注）　2005 年から 15 年にかけて世帯累計が変化した世帯数の、各コーホートの世帯数に占める割合。なお、世帯類型は①単独世帯、②夫婦のみ世帯、③夫婦と子世帯、④一人親と子、⑤その他で、この類型内の変化は「変化した世帯数」に含まない。例えば、複数子供がいる「夫婦と子」世帯で、うち 1 人が単独世帯として独立するが依然「夫婦と子」世帯の場合。

出所）『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』より作成

[4] 『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』で推計の過程で用いられた基礎データで、報告書、ホームページで公開されている。上述の、「第 4 回世帯動態調査」の結果などから作成されている。

3.2 団塊世代（2005 年に 50～64 歳）の世帯類型の変化

団塊世代の世帯類型の変化率は 38%と、他の世代と比較して必ずしも大きくはない。

しかしながら、変化する世帯の内訳を見ると（図 7）、若年のように結婚や出産などの世帯人員についてプラスの変化ではなく、子供の独立、世帯主の死亡といったマイナスの変化（世帯の縮小）が中心となる。

最も注目すべきは、女性の単独世帯の増加である。2005 年の 125 万世帯から 214 万世帯と、1.7 倍に増加する。214 万世帯の約半分の 96 万世帯は 2005 年時点でも単独世帯だったが、残る 118 万世帯が新たに生まれる単独世帯である。

どのような経緯で女性単独世帯が生まれるかを以下で分析する。

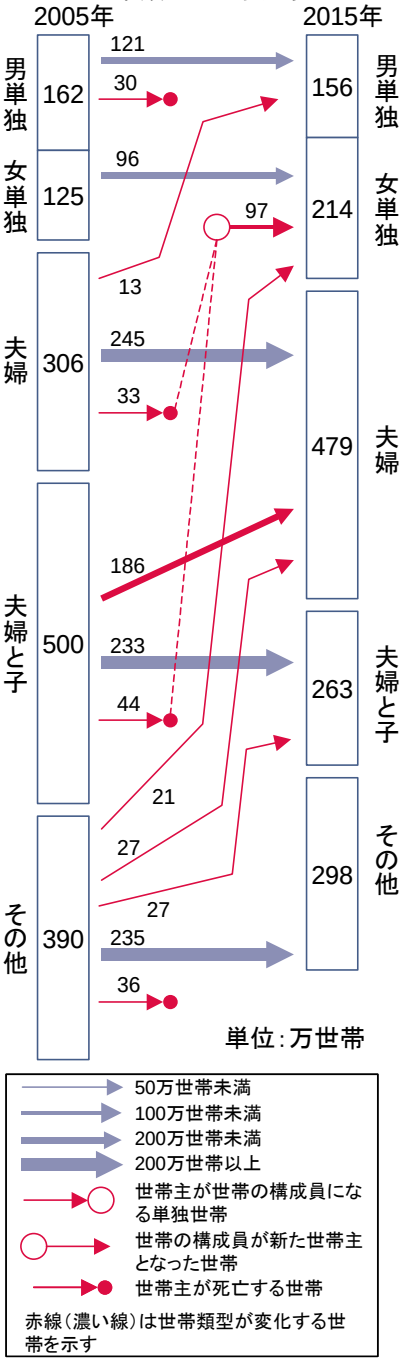
夫婦世帯 306 万のうち 80%は夫婦世帯のままであるが、11%の 33 万世帯で世帯主である夫が死亡する。残された妻は単独世帯となると考えられる。また、4%の 13 万世帯で離婚や妻の死亡により残された夫が単独世帯となる。

「夫婦と子」世帯 500 万のうち、47%の 233 万世帯は「夫婦と子」世帯のままであるが、37%の 186 万世帯は子の独立等により夫婦世帯となり、9%の 44 万世帯は世帯からの子の独立と夫の死亡により、残された妻が単独世帯となる。

このように、今後 10 年で新たに生まれる 118 万世帯のうち、84 万世帯は非世帯主（配偶者）だった団塊世代の女性が新たに持つ単独世帯である。中でも、2005 年時点で夫婦世帯あるいは「夫婦と子」世帯のうち、世帯主が死亡し、残された妻が世帯主となるケースが多いと考えられる（図中の点線。残る 34 万世帯は、世帯主の母親と子から成る世帯で、子が独立した場合など）。

つまり、現在の夫婦世帯、「夫婦と子」世帯は、「現在の夫婦世帯の 11%、『夫婦と子』世帯の 9%は、夫の死などにより妻が単独世帯となる」と覚悟して将来計画を立てることが必要となる。既に夫が健康上の問題を抱えている場合以外にも、今は健康でも予期せず重病を煩ったり、突然に死に至る場合もあろう。また、こうした中には離婚によるケースも含まれる。中期的に起こる可能性があるこうした世帯構成の変化を、想定していない世帯も少なくないのではないか。

図7 団塊世代（2005年に50～64歳）の世帯類型の主要な変化



出所）『日本の世帯数の将来推計(全国推計)』より作成

3.3 団塊 Jr 世代（2005 年に 25～39 歳）の世帯属性の変化

団塊 Jr 世代（2005 年 10 月 1 日現在 25～39 歳）も世帯類型の変化率は 45%と、団塊世代と同様、他の世代と比較して必ずしも大きくない。

ただし、変化する世帯の内訳を見ると（図 8）、団塊世代と異なり、結婚や出産などの世帯人員についてプラスの変化（世帯の拡大）が中心となる（図でも世帯の変化の矢印が、団塊世代では上向きが多いのに対し、団塊 Jr では下向きが多い）。

この世代では、現在の単独世帯がどのように変化するかが注目される。10 年の間に夫婦世帯や「夫婦と子」世帯に移行する一方で、単独世帯も多く存続する。

男性単独世帯では、2005 年において 259 万世帯あるうち、11%の 29 万世帯が夫婦世帯となり、29%の 76 万世帯が「夫婦と子」世帯となる。一方、41%の 107 万世帯が単独世帯のままでいる。また、子供が親世帯を離れ新たな世帯を形成するなどにより、49 万の単独世帯が生まれる。

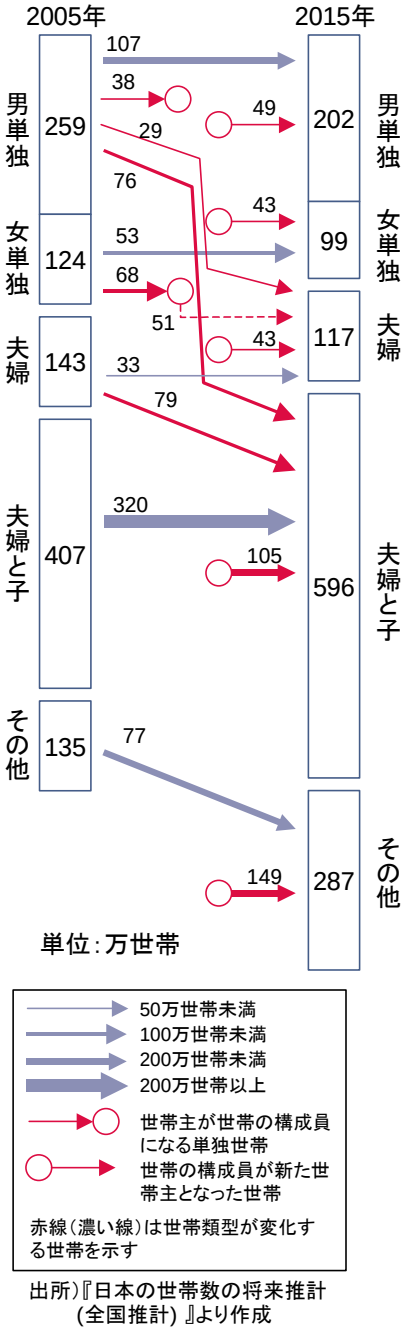
女性単独世帯では、2005 年において 124 万世帯あるうち、55%の 68 万世帯は非世帯主になり、このうち 51 万世帯が結婚して配偶者となるが（図中の点線）、残りの 17 万世帯は結婚せず親元に戻るなどで非世帯主となる。また、42%の 53 万世帯が単独世帯のままでいる。親元からの世帯としての独立などで、新たに 43 万の単独世帯が生まれる。

2000 年前後からこの世代の未婚者が、消費者マーケットでは注目されており、医療保険のメインターゲットでもある。また単独世帯という観点からは、この世代の未婚者が、都心の単身者向け分譲マンション市場のメインターゲットである。

上述したとおり、単独世帯の増加は、高齢者世帯が中心となる。ただし、人口が多い上に晩婚化の影響もあり、団塊 Jr 世代でも、多くの単独世帯が存続する。その結果、団塊 Jr 世代が移行する 40-49 歳の単独世帯は、2005 年から 2015 年にかけて男性世帯が 30 万世帯、女性世帯が 20 万世帯増加する。

男女とも、単独世帯として 40 代を迎えるにあたり、消費性向や、老後の備えなども含めた将来計画に対する考え方・価値観が変化し、彼らが 30 代である現在とは異なる商品・サービスのニーズが拡大するのではないか。

図8 団塊Jr世代（2005年に25～39歳）の世帯類型の主要な変化



出所）『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』より作成

3.4 「Jr 超団塊未満」世代（2005 年に 40～49 歳）の世帯属性の変化

Jr 超団塊未満世代（2005 年 10 月 1 日現在 40～49 歳）は、図 6 に示したとおり、世帯類型の変化率は 36%と最も少ない世代である。

この世代でも単独世帯の動向がポイントになるが、中でも男性の単独世帯が注目される。

上述したとおり、この世代が 2015 年までに移行する 50-65 歳の世帯主の世帯は約 200 万世帯減少する。しかしながら、世帯類型別に見ると、男性単独世帯だけは約 30 万世帯増加する。

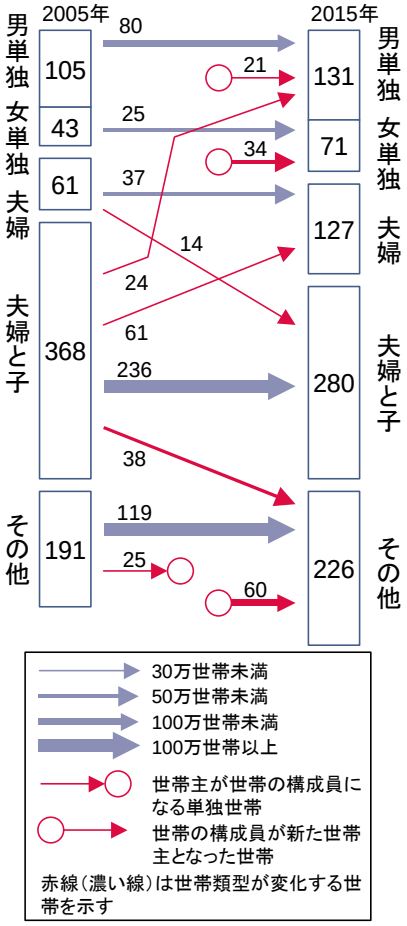
この世代は晩婚化の影響もあり、男性単独世帯が 10 年前の団塊世代よりも多い上に、一定の割合で夫婦世帯、「夫婦と子」世帯が男性単独世帯となるために、その世帯数が増加する。

図 9 のとおり、2005 年時点で男性単独世帯 105 万のうち 80 万世帯が単独世帯として存続し、親からの世帯の独立などによって 21 万世帯が新たに生まれる。

既婚の男性世帯主も、妻との死別・離別、世帯からの子供の独立などによって、「夫婦と子」世帯 368 万世帯のうち 7%の 24 万世帯が単独世帯となる（単身赴任等による別居も含まれる）。

男性世帯主の死により妻が世帯主になる場合には、子供と同居することが多いが、配偶者である妻が死亡した場合は男性単独世帯となることが多い。

図9 Jr超団塊未満世代（2005年に40～49歳）の世帯類型の変化



注）団塊Jr世代、団塊世代と異なり、世帯主年齢階級が10歳分であるため、総世帯数が少なくなっている
出所）『日本の世帯数の将来推計(全国推計)』より作成

4 おわりに

少子高齢化・核家族化のトレンドにおいて、高齢者をはじめとする単独世帯の将来的な増加は社会的にも十分意識されている。読者は自分の家族の 10 年後の姿については、概ね想像ができるだろう。しかしながら、マクロ的に今後 10 年の間に「どの世帯の何割がどうなるか」といった変化の内訳については、表立った議論はほとんどされていない。

本稿では、世帯・家族といった観点から商品・サービスを考える基礎データとして、世帯の変化の内訳に着目し、2005 年時点で 25～64 歳の世帯主の世帯類型が今後 10 年でどのように変化するかを中心に分析を行った。

その結果、各世代とも、単独世帯の動向がポイントであった。すなわち、2005 年時点で世帯主年齢が 50～64 歳の世代（上述の「団塊世代」）では、夫婦世帯、「夫婦と子」世帯から女性単独世帯へと、世帯が縮小する可能性が少なくない。一方、25～39 歳の世代（上述の「団塊 Jr 世代」）では、現在の単独世帯の多くが存続する（世帯が拡大しない）上に、親からの世帯の独立などにより新たに単独世帯が形成される（親世帯は縮小する）。40～49 歳の世帯は、世帯の縮小と単独世帯の存続という両面の効果により単独世帯が増加する。

こうした分析結果からは、特に各世代の世帯について、単独世帯へと世帯が縮小するリスク（主に 50～64 歳）、単独世帯として存続するリスク（主に 25～39 歳、40～49 歳）に対する商品・サービスのニーズが高まっていると考えられる。

参考資料　世帯類型別世帯数の変化の内訳の推計方法

推計方法の概要

推計方法は、下図の推計フローのとおり。推計はすべて 5 歳階級で行い、本稿はそれを集計した結果を用いている。

① 『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』にある 2005 年～2010 年の推移確率行列と、2010 年～2015 年の推移確率行列の積をとり、2005 年～2015 年の推移確率行列を作成する。

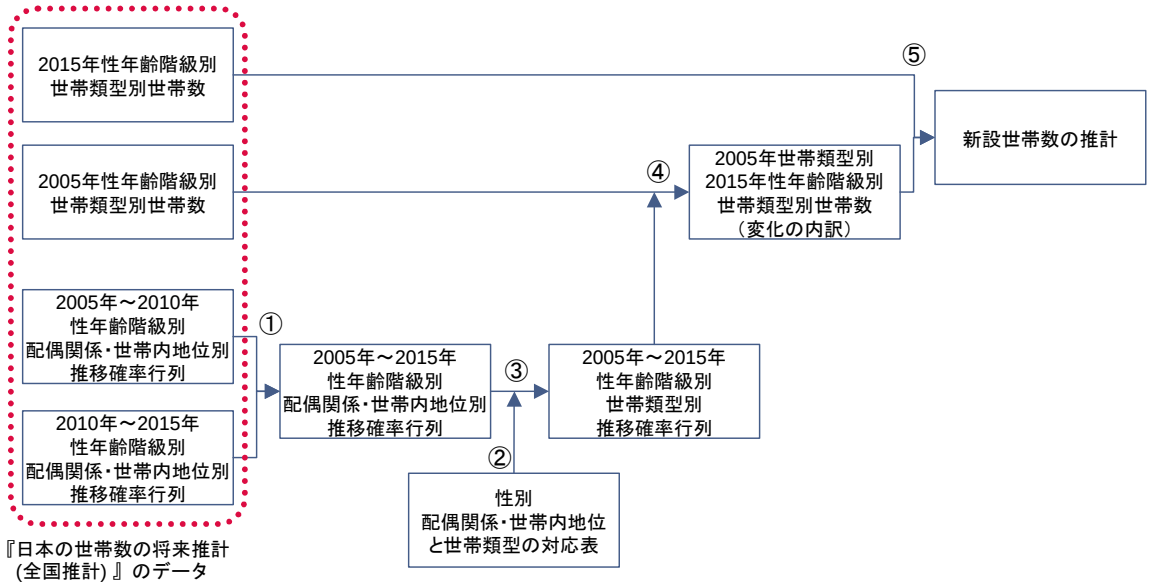
② 推移確率行列は、非世帯主も含む各世帯人員の配偶関係（未婚・既婚・死離別）・世帯内地位（世帯類型別マーカ[5]・非マーカ・配偶者）についての数表であるため、これを世帯類型についての数表に変換する必要がある。推移確率行列から、配偶関係のうち、各世帯類型の世帯主に最も近い配偶関係・世帯内地位を設定し、この対応表を作成する。

③ ①で作成した 2005 年～2015 年の配偶関係・世帯内地位別の推移確率行列を、②の対応表を参照して世帯類型別の推移確率行列に変換する。

④ 『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』にある 2005 年の世帯類型別世帯数に、③で作成した推移確率行列を乗じて、2015 年の世帯類型別世帯数の変化の内訳を算出する。

⑤ ④で計算された世帯数は、2005 年時点の世帯の推移のみを示すものであるため、新たに形成される世帯は含まれていない。『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』の世帯数にはこうした世帯が含まれているため、④で計算された世帯数と『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』の世帯数の差分が、新たに形成される世帯数であると見なした。

図　世帯類型別世帯数の変化の内訳の推計フロー



[5] マーカとは、世帯の形成・解体の鍵とされる成員で、概ね世帯主と一致する。例えば、推計の過程では夫婦世帯のマーカを夫としているが、必ずしも夫が世帯主ではない場合もある。ただし、こうしたケースは稀であると考え、社人研ではマーカの概念を導入し、推計の計算をシンプルにしている。

推計誤差

本推計結果は、必ずしも社人研の推計と符合するものではない（最終的な世帯類型別世帯数の値は一致しているが、上述のとおり、変化の内訳は郵政総合研究所の独自の推計である）。

ここでは、こうした社人研の推計値（未公表）との乖離（推計誤差）の発生要因をまとめる。

① 人口の将来推計結果を踏まえた調整

社人研では『日本の将来推計人口』の推計結果との整合性を取りながら 2000 年を足元に 5 年ごとの推計を行っている。本稿では、こうした調整を行っていない。

② 配偶関係・世帯内地位—世帯類型の変換

社人研では、2000 年の国勢調査をもとに、全世帯人員に対して推移確率行列を適用して、配偶関係・世帯内地位の推移を推計している。本稿では、世帯主のみに着目し、各世帯類型ごとに代表的な世帯主の配偶関係・世帯内地位を設定し、その配偶関係・世帯内地位が 10 年の間にどのように変化するかを計算し、世帯類型別世帯数を推計している。したがって、この設定（変換）に関する誤差が生じている。

③ 施設世帯の考慮

社人研の推計では、寮に暮らす学生、病院の入院者などの「施設等の世帯人員」も対象に推計し、施設世帯と一般世帯（施設等の世帯を除く世帯で、間借り・下宿、会社の独身寮などを含む）の出入りも考慮している。本稿では、こうした考慮をせず、2005 年時点の一般世帯を基準にしている。

④ 行列のまるめ

本稿では、社人研が公表している小数点以下 4 位までの推移確率行列を用いているが、社人研ではより下の位までの値を用いている。したがって行列の値のまるめ誤差が生じている可能性がある。